

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第28期) 至 平成17年3月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	29
(6) 議決権の状況	30
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第28期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048)593-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 手塚 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,575,115	20,901,427	21,625,041	22,870,284	25,472,162
経常利益 (千円)	194,849	634,790	1,001,054	1,427,343	2,415,375
当期純損益 (千円)	△ 115,054	288,057	662,189	750,008	1,439,857
純資産額 (千円)	5,114,645	5,475,662	6,010,576	7,541,295	12,217,455
総資産額 (千円)	25,641,067	26,218,342	26,700,654	28,230,849	32,665,038
1株当たり純資産額 (円)	651.56	697.55	765.69	833.76	600.04
1株当たり当期純損益 (円)	△ 14.66	36.70	84.36	83.18	72.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	81.85	70.98
自己資本比率 (%)	19.9	20.9	22.5	26.7	37.4
自己資本利益率 (%)	—	5.4	11.5	11.1	14.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.87	16.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,296,656	661,197	844,857	298,576	2,551,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 808,048	△ 593,360	△ 862,324	△ 977,609	△ 2,294,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 229,121	725,778	△ 360,598	606,192	1,208,756
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,866,092	2,671,028	2,226,250	2,096,162	3,639,325
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	891 ( 151)	859 ( 162)	1,000 ( 170)	1,358 ( 208)	1,729 ( 210)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,014,070	17,770,908	18,575,737	20,166,720	22,557,946
経常利益 (千円)	252,168	479,299	915,174	875,621	1,832,192
当期純利益 (千円)	26,980	76,023	445,974	461,932	1,146,016
資本金 (千円)	2,821,950	2,821,950	2,821,950	3,204,750	4,480,399
発行済株式総数 (千株)	7,850	7,850	7,850	9,050	20,302
純資産額 (千円)	6,286,606	6,332,046	6,711,281	8,033,480	12,347,630
総資産額 (千円)	23,372,194	23,724,291	23,902,976	26,051,245	30,146,703
1株当たり純資産額 (円)	800.84	806.64	854.95	888.18	606.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	3.44	9.68	56.81	51.23	57.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	50.41	56.04
自己資本比率 (%)	26.9	26.7	28.1	30.8	41.0
自己資本利益率 (%)	0.4	1.2	6.8	6.3	11.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	30.65	21.18
配当性向 (%)	145.3	51.7	8.8	14.6	9.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	526 ( 72)	511 ( 70)	511 ( 70)	530 ( 75)	553 ( 79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社は平成15年4月10日にJASDAQ市場に上場したため、第26期以前の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第24期は連結財務諸表上、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率については記載しておりません。
5. 第24期から第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。
6. 提出会社の経営指標等について、第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
7. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度及び事業年度に係る連結財務諸表並びに財務諸表から適用されることになったことに伴い、第26期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。
8. 第28期は、平成16年11月19日付で1株を2株に分割しております。なお、株式分割が期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり配当額は5.50円、1株当たり中間配当額は2.50円であります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として(株)エー・アンド・デイ設立（資本金 42,040千円） 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場（現・鴻巣工場）を移転
昭和57年 6月	研精工業(株)（現・連結子会社）の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.（現・連結子会社）を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ(株)（現・連結子会社）を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	(株)タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.（現・連結子会社 A&D MERCURY PTY. LTD.）の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	(株)タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として(株)エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited（現・連結子会社）を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED（現・連結子会社）を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（現・持分法適用関連会社）を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.（現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.）の株式をA&D KOREA Limited（現・連結子会社）が取得することにより、子会社化
平成 8年 9月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子（深圳）有限公司（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ(株)（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	(株)エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し、医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の連結子会社9社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器、医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 計測・計量機器事業

主要な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

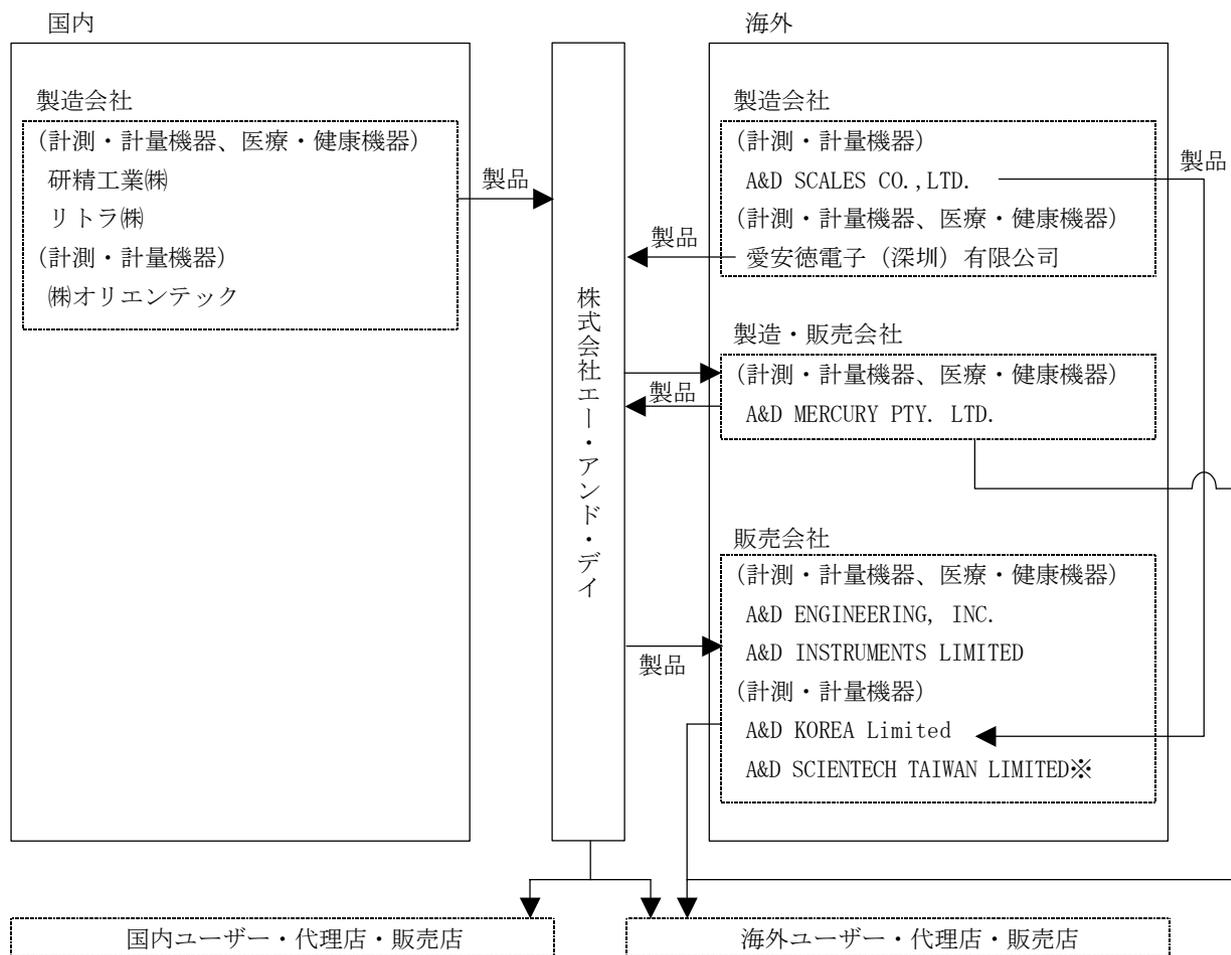
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。

#### (2) 医療・健康機器事業

主要な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

[事業系統図]



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. (株)エー・アンド・デイ・システムは当社の100%子会社でしたが、平成17年1月1日当社に吸収合併し、子会社ではなくなっております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	72.4	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ(株) (注) 3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)オリエンテック (注) 3	埼玉県大里郡岡部町	百万円 268	計測・計量機器事業	100.0	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D MERCURY PTY. LTD. (注) 3	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリスオックスフォード	千英ポンド 1,800	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をヨーロッパに販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	大韓民国ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業	80.0	当社電子計量機器を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	大韓民国忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	80.0 (80.0)	当社電子計量機器を製造しています。
愛安德電子（深圳）有限公司	中国深圳市	千人民币元 7,791	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社家庭用血圧計、電子計量機器を製造しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(持分法適用関連会社) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の（ ）内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. A&D ENGINEERING, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,947百万円
	(2) 経常利益	104百万円
	(3) 当期純利益	32百万円
	(4) 純資産額	964百万円
	(5) 総資産額	1,686百万円

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	755(157)
医療・健康機器事業	935( 50)
全社(共通)	39( 3)
合計	1,729(210)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 「医療・健康機器事業」の従業員数は前期末 582 (47) 人であり61%の増加となっておりますが、これは主に、家庭用血圧計の需要増等に対応するため愛安德電子(深圳)有限公司の従業員を増員したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553(79)	40.3	14.3	7,025,325

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である㈱オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成17年3月31日現在における組合員数は440名、上部団体としては電機連合に加盟しており、㈱オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成17年3月31日現在における組合員数は39名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気牽引を期待されたデジタル家電等の分野では在庫調整局面に陥り、原油高や原材料高騰等の不透明要因も重なり、一部には陰りも見られる状況はありましたが、全般的には、民間設備投資の需要は拡大傾向で個人消費も緩やかな伸びを示す等、回復基調で推移してまいりました。

当社グループを取り巻く市場につきましても、製造業を中心とした設備投資は堅調で、引き続き自動車業界の開発投資も好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、顧客ニーズにマッチした新製品の投入、積極的な営業施策の展開により売上拡大に注力するとともに、予算管理の徹底やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,472百万円と前期比2,601百万円（前期比11.4%増）の増収となり、営業利益は2,678百万円と前期比850百万円（同46.5%増）、経常利益は2,415百万円と前期比988百万円（同69.2%増）、当期純利益は1,439百万円と前期比689百万円（同92.0%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、ここ数年自動車関連を中心にDSP（高速デジタル信号処理）計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業の立ち上げに取り組んでまいりました。DSPシステムは、製品開発と市場開拓を並行して進めておりましたが、当連結会計年度においては、AD5440シリーズやAD5435シリーズ等を投入し製品ラインアップを拡充するとともに、社内に自動車ツール開発センターを開設し、顧客へのデモを展開する等積極的に拡販に努め、売上を伸ばすことができました。

また、計量機器は、アジア製低価格商品との競争が厳しさを増す中、新たに中国工場での生産も開始しコスト競争力の更なる強化を図りました。こうした中、台秤のFGや、電子天秤のGX-K、水分計のMS/MXシリーズ等、ここ数年に投入した競争力の高い製品群が国内外ともに好調で、また、設備投資需要の拡大を受け産業機器向けセンサのロードセルも通期に渡り売上を伸ばすことができ、全般に堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメント全体の売上高は15,747百万円（前期比9.4%増）、営業利益は1,866百万円（同21.9%増）となりました。

#### ② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、中核製品の家庭用血圧計がロシアでの売上が更に伸張し、好調に推移いたしました。これはロシア市場の拡大に加え、市場に合わせた製品ラインアップの拡充、販促活動が成果をあげたものであります。また、家庭用血圧計については、中国工場でのコストダウンに量産効果も加わり、大幅な収益改善も得ることができました。

一方、医療用機器については、国内市場が主となっておりますが、グラフィック機能を強化したバイタルセンサTM2560シリーズや、バイタルステーションTM2140シリーズの投入により市場の掘り起こしを行い、前期を上回る結果を残すことができました。

その結果、当セグメント全体の売上高は9,724百万円（前期比14.7%増）、営業利益は1,721百万円（同64.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

国内経済が景気回復基調となる中、民間設備投資拡大の影響もあり、計量・計測機器の需要も堅調に推移いたしました。こうした環境下、DSPシステムや半導体露光装置向けA/D・D/A変換器等、先端技術を駆使した製品を投入するとともに、計量機器においては高性能・低価格の製品群を投入し、いずれも順調に売上を伸ばすことができました。

また、医療・健康機器はロシア向けの家庭用血圧計が更に伸張するとともに、国内病院向けにはバイタルセンサ等の新製品の投入に合わせて、新たな販路開拓も開始し売上に寄与することができました。

この結果、売上高は19,352百万円（前期比14.3%増）、営業利益は2,331百万円（同6.7%増）となりました。

② 米州

米国経済は、設備投資、個人消費とも堅調な推移が続きました。設備投資需要の拡大に加え、競争力の高い新製品投入もあいまって計量機器については売上を伸張することができましたが、家庭用血圧計については新製品投入の遅れもあり厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は3,923百万円（前期比1.4%増）、営業利益は106百万円（同24.9%増）となりました。

③ 欧州

欧州経済は、一進一退の展開となりました。こうした中、家庭用血圧計については堅調に売上を押し上げることができたものの、計量機器については不振が続きました。

この結果、売上高は748百万円（前期比1.8%増）となったものの、営業利益は前連結会計年度を下回る19百万円（同10.0%減）となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、韓国は景気回復の足取りは弱く厳しい状況が続いてはおりましたが、計量機器の新製品投入により市場の掘り起こしを進めました。オーストラリア現地法人においても計量機器が堅調で経営効率の向上により収益を得ることができました。一方、生産面においては中国現地法人での血圧計生産がコストダウンの成功と増産効果により収益拡大に大きく寄与しました。

この結果、売上高は1,447百万円（前期比8.9%増）、営業利益は223万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,551百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,208百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが2,294百万円のマイナスとなったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,543百万円増加し、当連結会計年度末では3,639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,551百万円（前期比754.6%増）となりました。

これは主に売上債権の増加（1,042百万円）、仕入債務の減少（509百万円）、法人税等の支払額（357百万円）等あったものの、税金等調整前当期純利益が2,231百万円、減価償却費が836百万円及びたな卸資産の減少（598百万円）等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,294百万円（前期比134.7%増）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出（1,350百万円）、無形固定資産の取得による支出（425百万円）及び連結子会社株式の追加取得による支出（423百万円）を主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,208百万円（前期比99.4%増）となりました。

これは主に株式の発行による収入（2,550百万円）及び長・短借入金の返済（1,242百万円）、配当金の支払いによる支出（95百万円）の結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	15,563,006	123.2%
医療・健康機器事業	8,435,343	109.0%
合計	23,998,350	117.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	8,989,225	165.7	2,910,578	677.5
医療・健康機器事業	6,406,321	105.5	1,812,924	108.9
合計	15,395,546	133.9	4,723,502	225.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	15,747,970	109.4
医療・健康機器事業	9,724,192	114.7
合計	25,472,162	111.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、まずは国内市場に絞って事業立ち上げを進めてまいりましたが、いよいよ海外への事業展開を開始することといたしました。事業展開にあたっては、外部とのアライアンスも積極的に行い、エンジニアリングノウハウやユーザーニーズを早期に吸収し、市場攻略の促進を図ってまいります。また、製品シリーズラインアップの一層の拡充や計量機器・医療機器等、当社既存事業向けの応用製品の投入にも取り組み、より競争力を高めてまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

計量機器、医療・健康機器等の在来事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより一層競争が激化しております。こうした中、コスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を一層推し進めるとともに、他と差別化のできる新製品の開発投入により、市場シェアの維持拡大・新規市場の開拓を図ってまいります。特に、海外においては中国を始めとして、市場拡大余地の大きな地域もありますので、これらの市場開拓を強化してまいります。また、流通面におきましてはこれまでの問屋ルート強化はもちろんですが、新規販売ルートを開拓し、流通の変化に対応した販売網の構築、及び販売ルートに合わせた新製品投入を進めてまいります。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の圧縮を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社及び外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内子会社3社、海外子会社3社、海外提携会社1社であります。

現在はコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、平成17年3月期の製造高に占める海外生産比率は40.7%であり、計測・計量機器では13.9%、医療・健康機器では81.4%となっております。また、海外子会社3社及び海外提携会社1社との取引は外貨建てにておこなっているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

事業の種類別セグメント	製品群	生産拠点
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子(深圳)有限公司、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	(株)オリエンテック
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)
	健康機器	愛安德電子(深圳)有限公司、中国現地企業への生産委託

##### (2) 経営成績の変動について

###### ① 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成16年3月期：40.9%、平成17年3月期：41.8%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA LimitedはUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	20,166,720千円	22,557,946千円
内輸出高 (輸出比率)	8,256,552千円 (40.9%)	9,430,554千円 (41.8%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	4,378,494千円 (21.7%)	4,288,186千円 (19.0%)
米州	2,538,003千円	2,421,325千円
欧州	1,352,212千円	1,330,718千円
アジア・オセアニア	488,278千円	536,142千円

(注) 各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

② 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末（3月）に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

当社の最近2期の経営成績は下表のように推移しております。

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	上半期 (千円)	比率(%)	下半期 (千円)	比率(%)	上半期 (千円)	比率(%)	下半期 (千円)	比率(%)
売上高	9,487,880	47.0	10,678,839	53.0	10,871,819	48.2	11,686,126	51.8
売上総利益	3,037,473	45.6	3,623,443	54.4	3,791,188	47.3	4,223,351	52.7
販売費及び 一般管理費	2,630,099	48.9	2,747,461	51.1	2,935,214	49.2	3,027,954	50.8
営業利益	407,373	31.7	875,981	68.3	855,973	41.7	1,195,396	58.3
経常利益	228,141	26.1	647,479	73.9	774,102	42.3	1,058,089	57.7

(注) 1. 上記数値は、当社単体の実績を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成16年3月期：48.8%、平成17年3月期：38.7%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互になおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は当社の設計開発本部において推進しておりますが、平成17年3月期における研究開発スタッフは、当社グループ総従業員の約15.6% 269名、研究開発費の総額は2,741百万円、連結売上高に対する比率は10.8%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は、医療用具の製造業又は輸入販売業を行おうとする者は、製造所又は営業所ごと品目ごとに都道府県知事の許可を受けることとなっておりますが、当社グループでは血圧計に関して医療用具製造業及び輸入販売業の許可を受けております。また、平成7年厚生省令第40号「医療用具の製造管理及び品質管理規則」（以下、「GMP」という）及び平成11年厚生省令第63号「医療用具の輸入販売管理及び品質管理規則」（以下、「GMPI」という）に該当する事業所については、これらに関する許可を受けております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約15.6% 269名、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,741百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

### (1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは224名、当連結会計年度における研究開発費は1,978百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

#### ① 計測・制御・シミュレーションシステム (DSPシステム)

DSPシステムは、自動車開発ツールとして市場が立ち上がり、他にも計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当連結会計年度は、自動車制御用部品のECU(Electronic Control Unit)の開発を支援する基幹ユニットとしてAD5440シリーズを開発するとともに仮想車両モデルや仮想運転手モデルも開発し、ECU以外をコンピュータ上に仮想的に実現して実ECUを評価検証するシステムを実現いたしました。

また、組込用の計測・制御端末AD5430の後継として、より機能を高めたAD5435を開発し市場に投入するとともに、ホイールトルク計の小型化・無線化やエンジン軸トルク計の開発も行い、順次新機種を追加しラインアップの充実に努めました。

なお、平成16年7月には開発・技術センター内に新たにエンジンベンチを設置いたしました。これは当社が提案する新しい概念のエンジン開発の姿を広くユーザーに紹介するため、また、新たな計測・制御技術を開発・検証するためのツールとして活用を開始しております。

#### ② 半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は100nm～70nmが実用段階を迎えておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では電子ビームの発生装置である電子銃及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路(DAC デジタル／アナログ変換器)等を各露光装置メーカーに提供しておりますが、当連結会計年度においては、超高速DAC用のハイブリッドICアンプが完成しました。このハイブリッドICアンプは、トランジスタベアチップを基板に直接マウントするのではなく、誘電率の低い状態を維持するため小さな空洞基板の上にマウントしており、このアンプを使用したDACは17bit精度で30nsecのセトリングタイムを実現することができました。

今後はさらにこの方法を用いたアンプ回路を利用するとともに、スイッチングスピードの速いデバイスを用いる等により、更に高精度・高速度のDACを開発する予定です。

また、電子銃については、最先端電子ビームマスク描画装置用の量産タイプの50kV電子銃、及び高安定・高電圧電源の開発を行いました。これらは今後、性能評価を行い量産化に移行する計画となっております。また、電子線DVDレコーダー用ユニットの開発も完了し、次世代機の開発を開始するとともに、大学研究機関との共同研究「イオンビームによる表面分析技術の開発・実用化」に着手いたしました。

#### ③ 計量機器

計量機器については、コスト競争力の強化と新技術による機能・性能強化の両面より製品開発を進めておりますが、コスト面については、コンパクト電子天びんのEK-iシリーズについてはより分解能を高めローコスト化を押し進めた追加機種を開発し、他にも台秤のFGシリーズやポケット電子天びんのHL-iシリーズも開発いたしました。

一方、新技術については、ここ数年、新たな市場を開拓するため、水分計・粘度計等計量技術を応用した新製品の開発に取り組んでまいりましたが、加熱乾燥式水分計については、これまでのMF/MXシリーズに加え、最小水分率を0.001%の分解能に高めたMS-70及び0.1%と低分解能のML-50を開発し、ラインアップの充実に努めました。また、DSP技術を応用した製品としては、既に計量・制御コントローラAD4820を市場に投入しておりますが、AD4820の応用範囲を広げるため4820用パネルコンピュータの開発にも取り組みました。

## (2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは45名、当連結会計年度における研究開発費は762百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

### ① 医療機器

医療機器については、前期に血圧・SpO<sub>2</sub>（血中酸素濃度）・心電図等の測定値や波形をカラー表示するバイタルセンサの新機種TM2560Gシリーズを市場投入いたしました。当連結会計年度は、医療業務のコストダウンや省力化ニーズに応え、ベッドサイドに設置したバイタルセンサをナースステーション等で無線で集中管理するテレモニタTM2140シリーズを開発し発売いたしました。

当社主力の血圧計については、ベッドサイド用血圧計や人工透析装置に組み込む血圧計ユニットの開発にも取り組みました。

### ② 健康機器

健康機器の中心は家庭用デジタル血圧計となります。家庭用血圧計は消費者向け製品でありますので、毎年デザインを更新し、新機能・特徴を加えて新製品を開発しておりますが、当連結会計年度においては、測定速度を高めソフトカフによる快適測定の上腕血圧計UA-772をベースにツインメモリーの機能追加を行ったUA-774や、小型化を推し進めたパームトップ血圧計UA-704を開発し、UA-704をベースによりローコスト化を図ったモデル展開を行いました。

コンパクトさや手軽な測定が特徴の手首タイプの血圧計についてはUB511/512を開発し、まずは海外市場に製品を投入いたしました。本機種は、加圧時測定により測定時間の短縮化に成功し、超小型でツインメモリー等の機能も備える市場競争力の高い製品であります。

また、スポーツ愛好家やダイエット志向の強い方々を想定し、小型で50g表示の新体重計の開発にも取り組みました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1,609百万円、受取手形及び売掛金が1,153百万円それぞれ増加したことを主因としております。現金及び預金の増加は公募増資等株式の発行による収入が2,550百万円あったこと、また、受取手形及び売掛金の増加は、当社グループの売上高の増加が前期比2,601百万円あったことが大きな要因となっております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ1,927百万円の増加となっておりますが、個々の要因は以下のとおりです。

#### ① 有形固定資産

新棟等の建設に伴う建設仮勘定の増加を中心に、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ626百万円増加いたしました。

#### ② 無形固定資産

ソフトウェアの償却を社内における利用可能期間（5年）及び見込販売収益に基づく期間（5年）で行っており、順次既存分については償却が進んでおりますが、新規発生分もあり、無形固定資産全体としては、前連結会計年度末に比し、114百万円の増加となっております。

#### ③ 投資その他の資産

前連結会計年度末比1,186百万円の増加となっておりますが、これは、従来から株式を保有しておりました(株)ホロンがJASDAQに上場した結果、時価が取得原価を大きく上回ったことを中心に投資有価証券が1,302百万円増加したことが主因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は15,636百万円と前連結会計年度末に比べ639百万円減少しております。これは、未払法人税等が623百万円増加したものの、公募増資資金による返済及び長期借入金へのシフトを中心に短期借入金が1,607百万円減少したことが主要因となっております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末残高は4,578百万円と前連結会計年度末に比べ754百万円の増加となっております。これは主に長期安定的な資金導入の観点より、短期借入金の長期借入金への積極的なシフト（前連結会計年度末比398百万円の増加）を行ったためが主な要因であります。

#### (資本の部)

当連結会計年度末残高は12,217百万円と前連結会計年度末に比べ4,676百万円増加いたしました。これは、公募増資（平成16年9月実施）等により、資本金が1,275百万円、資本剰余金が1,274百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したこと、当期純利益増により利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加

したこと及び株ホロン上場に伴う増加を中心にその他有価証券評価差額金が735百万円増加したことが主因となっております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比べ2,252百万円の増加となる2,551百万円の収入となりました。これは、売上高の増加を主因とする売上債権の増加が1,042百万円、仕入債務の減少が509百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,231百万円、減価償却費が836百万円あったこと、また、たな卸資産が598百万円、前連結会計年度比減少したことが大きな要因となっております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入、製造費、販売費及び一般管理費となっております。販売費及び一般管理費のうち主要な項目は人件費及び研究開発費であります。研究開発費は当社グループの持続的な発展に不可欠なものと認識しており、当連結会計年度では、2,741百万円の計上（売上高比10.8%）となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資は将来の営業活動のキャッシュ・フローを増大させるための先行的な要素を持っており、従来からも投資効果を勘案の上、効率的な投入を優先しておりますが、当連結会計年度における投資活動により使用した額は前連結会計年度と比べ1,317百万円増加の2,294百万円となりました。これは、新棟等の建設、子会社であるリトラ(株)による不動産購入を中心に、有形固定資産の取得による支出が1,350百万円あったこと、及び子会社株式の取得（株オリエンテックの完全子会社化）による支出が423百万円あったことを主因としております。

いわゆるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は256百万円のプラスとなりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度比602百万円増の1,208百万円の収入となっております。余剰資金を借入金の返済に充当した結果、借入金総額は1,242百万円減少いたしました。株式の発行による収入（2,550百万円）があったことが主因となっております。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は基本的には、内部資金又は金融機関からの借入金及び社債発行により対応しております。外部資金は、資金使途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。平成17年3月期末では、社債700百万円、長期借入金4,993百万円（1年以内返済予定分含む）、短期借入金6,949百万円の構成となっており、有利子負債合計金額としては12,642百万円を計上しております。売上高対有利子負債比率は49.6%となっており、当社中期目標としておりました50.0%以下は達成いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	20.9	22.5	26.7	37.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	50.3	75.1
債務償還年数 (年)	21.4	16.3	46.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	2.0	0.8	8.4

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当社は平成15年4月10日にJASDAQに上場いたしましたので、時価ベースの株主資本比率は、平成15年3月期以前の記載は省略しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

#### (4) 経営成績の分析

##### (売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ11.4%増収の25,472百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に比べ10.8%増収の13,339百万円となりました。一方、海外売上高は前連結会計年度に比べ12.1%増収の12,133百万円となっております。

計測・計量機器事業の売上高は、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）が自動車関連業界を中心に好調に推移し、引き続き大きな伸びを実現することが出来ました。もう一方の新規事業である半導体露光装置関連ユニットの売上高は、客先の高度化要請に積極的に対応し、前連結会計年度に比べ増収となりました。計測機器では、DSP技術応用製品が一部売上に貢献いたしましたが、価格競争の激化もあり、前連結会計年度に比べ微減となっております。また、計量機器は、コスト競争力強化の一環として新たに中国での生産を開始するとともに、積極的に新製品を投入し需要の喚起に傾注した結果、前連結会計年度に対し増収となっております。本事業全体の売上高は、前連結会計年度比9.4%増収の15,747百万円の計上となりました。

医療・健康機器事業の売上高は、医療機器がメディカル計量器を中心に堅調に推移し、前連結会計年度に対し増収となりました。また、健康機器は引き続き家庭用血圧計がロシア市場を中心に大幅な売上増を実現し、本事業全体としては、前連結会計年度比14.7%増収の9,724百万円の売上高となっております。

##### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ960百万円増加の14,485百万円となりましたが、海外生産の強化を含め、コストダウンの徹底を推進した結果、売上原価率は前期比2.2%低下し、56.9%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ790百万円増加（10.5%増）し、8,308百万円となりました。これは技術的優位性を更に高めるため、研究開発費が前期比403百万円増加したことが主因ですが、当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

##### (営業利益)

営業利益は、売上高の増加、粗利率の改善に伴い、前連結会計年度比850百万円増益（46.5%増）の2,678百万円となりました。計測・計量機器事業の営業利益は1,866百万円を計上し、前連結会計年度比21.9%の増加となりました。一方、医療・健康機器事業の営業利益は、主力の家庭用血圧計の粗利率が中国自社工場の立ち上がりにより向上したこともあり、対前期比64.5%増加の1,721百万円を計上いたしました。

##### (営業外収益)

前連結会計年度に比べ56百万円減少いたしました。これは主にリトラ㈱の完全子会社化に伴って持分法による投資利益が減少したことによるものであります。

##### (営業外費用)

前連結会計年度に比べ194百万円減少いたしました。これは主に、為替差損が前期比132百万円減少したこと由来しております。

##### (特別利益)

㈱ホロンの上場の際し、売り出しの協力要請受け、株式の一部を売却したことから、投資有価証券売却益を58百万円計上いたしました。

(特別損失)

前連結会計年度に比べ58百万円の増加となっておりますが、主な要因としては韓国現地法人である A&D SCALES CO., LTD. の保有していた土地及び建物を売却したこと等による固定資産売却損が66百万円発生したためであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は2,231百万円の計上となりました。前連結会計年度に比べ987百万円の増益、率にして79.4%の増加となりました。

(法人税等)

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.5%を適用しております。税金等調整前当期純利益に対する法人税比率(税負担率)は、前連結会計年度の36.4%から34.2%と2.2ポイント下降いたしました。これは試験研究費に係る税額控除が増加した等によるものであります。また、当連結会計年度の税効果会計は、翌連結会計年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は1,439百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度比689百万円の増益となっております。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の83.18円に対し72.27円と減少いたしましたが、これは、主に公募増資の実施(平成16年9月)及び株式1株につき2株の株式分割の実施(平成16年11月)の影響によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規事業分野におけるユーザーニーズに応え、技術革新に対応することで、更なる事業領域の拡大を図ると共に、この新規事業技術を当社グループの既存事業分野へ応用・展開していくため、計測・計量機器事業を中心に、全社管理部門への投資を含め総額で1,335,071千円の設備投資を実施いたしました。

提出会社においては、グループの将来に亘る業容拡大に対応するため、開発・技術センターに新棟を建設すると共に駐車場の整備・拡張を行っており、平成17年3月31日現在、536,796千円の設備投資を行っております。また、リトラ㈱においては、生産性及び収益性の向上を企図し、本社工場の土地の取得に244,670千円投資いたしました。

そのほか、計測・計量機器事業では、主に提出会社の開発・技術センターを中心とした新規事業分野の新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上のため340,318千円の設備投資を、医療・健康機器事業においては、主に提出会社の開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上のため、及び愛安德電子（深圳）有限公司の生産拡大に伴う生産用設備の増強により、211,226千円の設備投資を実施いたしました。

また、上記に加えて、ソフトウェアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で425,200千円の投資を実施いたしました。その内訳は、計測・計量機器事業において419,430千円、医療・健康機器事業において5,314千円であります。

なお、A&D SCALES CO., LTD. において、保有していた工場の土地、及び建物を当連結会計年度中に売却しております。その主要な設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	28,406	—	—	191,132 (11,259)	219,539	— (—)

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成17年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳 簿 価 額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社統轄業務、管理業務	販売設備、 その他の設備	1,465	—	6,609	( — )	8,075	79 ( 3)
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社統轄業務、管理業務	研究開発設備、製造設備、 その他の設備	438,938	15,798	514,023	1,566,127 ( 48,342)	2,534,888	355 ( 41)
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	製造設備	15,562	1,863	19,236	124,360 ( 2,275)	161,021	28 ( 31)
東海事業所 (岐阜県可児市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、 その他の設備	2,410	—	1,469	( — )	3,880	14 ( 1)
大阪営業所 他 5 営業所、 3 出張所	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	販売設備	4,352	—	7,789	( 59,036 367)	71,178	77 ( 2)
厚生施設等 (埼玉県北本市他)	全社	社員寮、 その他の施設	143,083	—	10	700,004 ( 2,632)	843,098	— ( 1)

### (2) 国内子会社

平成17年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳 簿 価 額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
研精工業㈱	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	製造設備	232,675	23,803	5,860	290,017 ( 18,301)	552,356	40 ( 49)
リトラ㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	製造設備 販売設備	212,886	15,383	2,357	244,670 ( 8,251)	475,297	36 ( 44)
㈱オリエンテック	本社工場 (埼玉県大里郡岡部町)	計測・計量機器事業	製造設備	164,852	4,446	35,644	259,952 ( 16,812)	464,896	46 ( 17)

## (3) 在外子会社

平成17年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	2,394	16,392	56,028	( -)	74,815	49 ( 8)
A&D MERCURY PTY. LTD.	本社工場 (オーストラリアサウスオーストラリア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	38,949	10,182	9,533	22,988 ( 1,990)	81,653	41 ( 4)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックスフォード)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	6,634	21,836	11,707	( -)	40,178	22 ( -)
A&D KOREA Limited	本社工場 (韓国ソウル特別市)	計測・計量 機器事業	製造設備 販売設備	138,886	5,327	18,904	28,345 ( 7,622)	191,462	41 ( -)
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	10,821	15,778	12,425	( -)	39,024	115 ( 9)
愛安德電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	医療・健康 機器事業	製造設備	-	119,478	21,369	( -)	140,847	786 ( -)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 上記のほか、提出会社の開発・技術センターには、用地の再開発及び新棟建設に係る建設仮勘定が536,796千円、ソフトウェアが1,214,855千円あります。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
4. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器 事業、医療・健康 機器事業	本社建物(賃借)	88,090
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器 事業、医療・健康 機器事業	営業所建物(賃借)	21,462

## (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量機器 事業、医療・健康 機器事業	本社建物(賃借)	61,239

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成17年 3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年 月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術セン ター (埼玉県北本市)	計測・計量機 器事業	研究開発設 備、製造設 備、その他 の設備	695,671	—	自己資金及 び借入金	平成17年 4月	平成18年 3月	能力の増 加はなし
		医療・健康機 器事業	研究開発設 備、製造設 備、その他 の設備	121,608	—	自己資金及 び借入金	平成17年 4月	平成18年 3月	能力の増 加はなし
		計測・計量機 器事業、 医療・健康機 器事業、 全社統轄業 務、管理業務	事務棟・実 験棟及び駐 車場	1,100,000	536,796	自己資金	平成16年 10月	平成17年 7月	能力の増 加はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において391,726千円の投資を計画しております。

3. 上記の他に当社において、ファイナンス・リースにより基幹システムを改善及び情報通信機器を取得する予定であり、その取得価額相当予定金額は 28,000千円あります。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,302,000	20,302,000	東京証券取引所市場第二部	-
計	20,302,000	20,302,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	470,000(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月11日 至 平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年 4月10日 (注) 1	1,200	9,050	382,800	3,204,750	519,600	3,224,050
平成16年 4月1日~ 平成16年 9月9日 (注) 2	30	9,080	9,330	3,214,080	9,300	3,233,350
平成16年 9月9日 (注) 3	1,000	10,080	1,184,000	4,398,080	1,183,000	4,416,350
平成16年 9月21日 (注) 2	1	10,081	311	4,398,391	310	4,416,660
平成16年 9月24日 (注) 4	69	10,150	81,696	4,480,087	81,627	4,498,287
平成16年11月19日 (注) 5	10,150	20,300	-	4,480,087	-	4,498,287
平成17年 1月24日 (注) 2	2	20,302	312	4,480,399	310	4,498,597

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円

資本組入額 319円

払込金総額 902,400千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,524円

資本組入額 1,184円

払込金総額 2,367,000千円

4. 第三者割当

発行価格 2,524円

資本組入額 1,184円

割当先 新光証券株式会社

5. 株式分割(1:2)によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	13	126	25	-	1,641	1,826	-
所有株式数 (単元)	-	44,535	1,315	27,093	47,816	-	82,250	203,009	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	21.94	0.65	13.35	23.55	-	40.52	100	-

(注) 1. 自己株式12,700株は、「個人その他」に127単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元含まれております。

3. 平成16年 8月23日の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマンサックスイン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店)	東京都港区六本木6-10-1	2,888	14.22
エー・アンド・デイ従業員持 株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,696	8.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,579	7.78
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市浦和区上木崎8-1-3	1,533	7.55
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.98
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3- 1501	600	2.95
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	597	2.94
ピーエヌビーバリバセキュリ ティーズサービスロンドン ジャスデックユーケーレジデ ンツ(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	440	2.16
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	400	1.97
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	355	1.75
計	-	10,697	52.69

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,579千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	597千株
資産管理サービス信託銀行(株)	355千株

2. タワー投資顧問(株)から、平成16年3月31日付で提出された大量保有報告書により同日現在で908千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	タワー投資顧問(株)
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	株式 908,000株
株券等保有割合	10.03%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,288,200	202,882	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	20,302,000	-	-
総株主の議決権	-	202,882	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池 袋三丁目23番14号	12,700	-	12,700	0.06
計	-	12,700	-	12,700	0.06

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	470,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成17年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	定時総会終結の時に在任する当社の取締役及び監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	250,000株を上限とする（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成47年12月31日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできない。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</li> <li>・その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認めない。

（注）発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績動向及び財政状況に鑑みながら、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、将来の積極的な事業展開や経営環境の急激な変動に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績状況を勘案し上記方針に基づき、1株当たり8円の配当(うち中間配当5円)を実施しました。この結果、当期の配当性向は9.6%となりました。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

なお、第28期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月17日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	-	1,970	3,160 1,300 1,270
最低(円)	-	-	-	820	1,540 995 1,080

(注)1.最高・最低株価は、平成17年2月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表によるものであります。

2.第28期は平成16年9月30日現在の株主に対して株主分割を行っており、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3.平成15年4月10日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,180	1,220	1,294	1,241 1,279	1,270
最低(円)	1,020	995	1,000	1,100	1,151 1,145	1,080

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成17年2月の月別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表によるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		古川 陽	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 石川島播磨重工業(株)入社 昭和42年10月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年 6月 リトラ(株)代表取締役社長(現任) 平成 8年 9月 (株)オリエンテック代表取締役社長(現任)	600
専務取締役		植田 芳伸	昭和15年 3月26日生	昭和37年 4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成 5年 7月 日本イトン工業(株)取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成11年 4月 アサノサイネックス(株)専務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役(現任)	6
取締役	管理本部長	手塚 和夫	昭和18年 6月21日生	昭和43年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社管理本部部長 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 4月 当社総務部長 平成 3年 4月 当社管理本部長(現任)	112
取締役	営業本部長	森島 泰信	昭和22年 9月 1日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社国内営業部長 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 平成 9年 6月 当社営業本部長(現任)	210
取締役	設計開発本部長	行成 洋二	昭和18年 7月20日生	昭和41年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和61年10月 (株)タケダメディカル取締役 平成元年 5月 当社取締役(現任)、ME事業部長 平成 2年 4月 当社設計開発本部副本部長、(株)イー・アンド・デイ・システム代表取締役社長 平成 3年 4月 当社設計開発本部長(現任)	48
取締役	経営管理室長	森 義晴	昭和22年 3月26日生	昭和40年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社管理本部部長 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年10月 当社経営管理室長(現任)	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長	江頭 昌剛	昭和22年 5月30日生	昭和50年 3月 二葉工業(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年 7月 当社外国部長 昭和60年 8月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長(現任)	58
常勤監査役		大垣 芳明	昭和18年12月21日生	昭和59年 5月 (株)タケダメディカル入社 昭和62年 1月 当社営業部次長 平成 3年11月 当社営業管理部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	20
常勤監査役		溝畑 行雄	昭和15年 5月22日生	昭和38年 4月 (株)コバル(現 日本電産コバル(株))入社 平成10年 4月 同社本社購買部統括部長 平成12年 2月 日本電産ネミコン(株)常務取締役 平成12年 6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		大宮 季男	昭和14年7月6日生	昭和33年 4月 日本セメント(株)入社 平成10年 3月 (株)浅野保険代理部入社 総務部長 平成16年 7月 同社退社 平成17年 6月 当社監査役(現任)	-
計					1,336

(注) 常勤監査役溝畑行雄及び監査役大宮季男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「国際社会の一員として技術革新と社会及び産業構造の変化に対応し、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社の経営は、取締役会を事業運営の中核として位置づけ、監査役会において取締役の職務執行を監査しておりますが、その他には「部長会議」「予算委員会」等の会議体により経営方針の徹底、経営情報の共有化等を図り、円滑に業務を遂行できるよう努めております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役3名の内、2名は常勤監査役として常時執務しており、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

#### 内部統制システムの整備及び監査の状況

内部統制につきましては、当社内部監査規程に基づき実施しております。効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

内部監査につきましては、これまでは、社長直轄の経営管理室が各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査してまいりましたが、内部監査体制を一層強化するため、平成16年5月、新たに内部監査室を分離独立、2名の選任体制とし機能強化を図りました。

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の山本守氏及び斎藤昇氏で、山本守氏については証券取引法第193条の2に基づく監査の適用前の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項に基づく監査の期間を含め10年間継続して当社の会計監査業務を執行しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士3名、会計士補4名をもって構成されております。

なお、監査役、内部監査室及び監査法人は、定期的に三者連絡会議を開催し、監査や内部統制の状況について情報交換を行っております。必要に応じて相互に連携をとる体制が敷かれており、合理的な監査に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では全社を統括してリスク管理を行う組織として取締役会が該当し、それぞれのリスクを回避し又は発生したリスクに適切に対処するため、以下の組織、会議体等において個別に策を講じております。

まず、経営面におきましては「部長会議」「予算管理委員会」等において全般のリスクにつき協議検討を行っておりますが、販売面におきましては、営業管理部を中心に販売先への与信管理を行うとともに「売掛金管理委員会」にて売掛債権の圧縮や回収遅延先に対する対応等を協議決定しております。一方、生産面におきましては、「基本製造会議」「製品廃止会議」「新製品デリバリ会議」等により、販売・需要動向及び生産事情等を勘案した最適な生産計画を立案するとともに、「在庫管理委員会」では不良在庫発生の抑止、長期滞留製品の処理等につき検討を進めております。

## 役員報酬及び監査報酬

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

### ・役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役を支払った報酬 97,200千円

監査役を支払った報酬 12,000千円

計 109,200千円

### ・監査報酬の内容

当社の監査法人であるあずさ監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,000千円

その他業務報酬 5,000千円

計 30,000千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 大橋一夫は太平洋セメント(株)に在籍しております。太平洋セメント(株)は当期末現在において当社株式を182,000株(議決権比率0.89%)保有しており、同社との間の取引には当社グループへの出向者の受入がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。なお、当社には社外取締役は就任していません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における取締役会は16回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は11回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、当社ホームページにおける各種企業情報の公開等、積極的に取り組みました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,358,356		3,967,784	
2. 受取手形及び売掛金	2	9,154,452		10,308,245	
3. 有価証券		28,543		122,392	
4. たな卸資産		8,306,162		7,822,519	
5. 繰延税金資産		572,243		674,951	
6. その他		386,932		419,983	
貸倒引当金		50,739		53,140	
流動資産合計		20,755,951	73.5	23,262,735	71.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	4,322,956		4,324,830	
減価償却累計額		2,845,573	1,477,383	2,910,917	1,413,913
(2) 機械装置及び運搬具		555,147		614,712	
減価償却累計額		356,305	198,841	364,421	250,291
(3) 工具器具及び備品		4,103,150		4,108,965	
減価償却累計額		3,433,140	670,009	3,385,994	722,970
(4) 土地	2		3,196,885		3,295,500
(5) 建設仮勘定			56,059		543,114
有形固定資産合計		5,599,179	19.8	6,225,790	19.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,101,636		1,218,330
(2) その他			23,638		21,469
無形固定資産合計			1,125,274		1,239,799
			4.0		3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	143,588		1,446,197	
(2) 長期貸付金		-		25,557	
(3) 従業員長期貸付金		7,351		5,084	
(4) 繰延税金資産		209,144		31,628	
(5) その他	2	457,359		486,244	
貸倒引当金		67,000		58,000	
投資その他の資産合計		750,443	2.7	1,936,712	5.9
固定資産合計		7,474,897	26.5	9,402,302	28.8
資産合計		28,230,849	100.0	32,665,038	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,665,755		3,299,334	
2. 短期借入金	2	8,556,183		6,949,004	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,352,729		2,419,774	
4. 未払法人税等		132,134		755,207	
5. 賞与引当金		543,010		621,111	
6. 製品保証引当金		95,845		110,752	
7. その他		930,096		1,481,196	
流動負債合計		16,275,754	57.7	15,636,381	47.9
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	2,175,808		2,574,204	
3. 退職給付引当金		662,973		814,053	
4. 連結調整勘定		64,405		19,684	
5. その他		221,023		470,381	
固定負債合計		3,824,210	13.5	4,578,323	14.0
負債合計		20,099,965	71.2	20,214,705	61.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		589,587	2.1	232,877	0.7
(資本の部)					
資本金	3	3,204,750	11.4	4,480,399	13.7
資本剰余金		3,224,050	11.4	4,498,597	13.7
利益剰余金		1,337,304	4.7	2,681,219	8.2
その他有価証券評価差額 金		6,845	0.0	742,614	2.3
為替換算調整勘定		223,884	0.8	175,432	0.5
自己株式	4	7,769	0.0	9,942	0.0
資本合計		7,541,295	26.7	12,217,455	37.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,230,849	100.0	32,665,038	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,870,284	100.0	25,472,162	100.0	
売上原価			13,524,442	59.1	14,485,094	56.9	
売上総利益			9,345,841	40.9	10,987,068	43.1	
販売費及び一般管理費	1,2		7,518,085	32.9	8,308,760	32.6	
営業利益			1,827,756	8.0	2,678,307	10.5	
営業外収益							
1. 受取利息		11,534			10,851		
2. 持分法による投資利益		49,401			5,627		
3. 為替差益		-			46,026		
4. 金利スワップ評価益		28,199			13,050		
5. 開発助成金		29,667			770		
6. 連結調整勘定償却額		16,101			8,946		
7. その他		54,439	189,343	0.8	47,331	132,604	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		362,733			318,214		
2. 為替差損		132,562			-		
3. その他		94,460	589,756	2.6	77,323	395,537	1.5
経常利益			1,427,343	6.2	2,415,375	9.5	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	58,410	58,410	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			66,884		
2. 固定資産除却損	4	11,812			32,017		
3. 役員退職慰労金		3,170			53,380		
4. 投資有価証券売却損		43,701			-		
5. 投資有価証券評価損		4,908			-		
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却		90,195			90,195		
7. 貸倒損失		30,134	183,923	0.8	-	242,478	0.9
税金等調整前当期純利益			1,243,419	5.4	2,231,307	8.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		431,873			933,238		
法人税等調整額		20,680	452,554	2.0	170,263	762,974	3.0
少数株主利益			40,856	0.1		28,475	0.1
当期純利益			750,008	3.3		1,439,857	5.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,704,450		3,224,050
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		519,600	519,600	1,274,547	1,274,547
資本剰余金期末残高			3,224,050		4,498,597
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			629,532		1,337,304
利益剰余金増加高					
当期純利益		750,008	750,008	1,439,857	1,439,857
利益剰余金減少高					
配当金		42,236	42,236	95,942	95,942
利益剰余金期末残高			1,337,304		2,681,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,243,419	2,231,307
減価償却費		889,604	836,217
貸倒引当金の増減額		25,569	5,786
退職給付引当金の増減額		149,255	140,036
賞与引当金の増減額		32,836	78,101
製品保証引当金の増減額		1,242	14,057
受取利息及び受取配当金		26,789	22,335
支払利息		362,733	318,214
連結調整勘定償却額		16,101	8,946
投資有価証券評価損		4,908	-
投資有価証券売却益		-	58,410
固定資産売却損		-	66,884
固定資産除却損		11,812	32,017
売上債権の増減額		1,406,876	1,042,471
たな卸資産の増減額		262,312	598,507
仕入債務の増減額		278,005	509,913
その他		331,684	521,249
小計		1,567,855	3,188,728
利息及び配当金の受取額		29,688	24,191
利息の支払額		358,287	304,111
法人税等の支払額		940,679	357,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,576	2,551,396

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		231,098	259,673
定期預金の払戻による収入		243,190	204,266
有価証券の取得による支出		-	101,176
投資有価証券の取得による支出		2,451	81,154
投資有価証券の売却による収入		45,451	78,242
有価証券の償還による収入		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		420,694	1,350,185
有形固定資産の売却による収入		-	131,711
無形固定資産の取得による支出		395,580	425,200
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		191,007	-
連結子会社株式の取得による支出		-	423,420
貸付けによる支出		42,539	69,179
貸付金の回収による収入		42,303	55,305
その他		35,182	54,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		977,609	2,294,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,765,087	1,691,203
長期借入れによる収入		3,060,000	3,250,000
長期借入金の返済による支出		2,230,226	2,801,240
社債の発行による収入		690,200	-
株式の発行による収入		902,400	2,550,196
自己株式の取得による支出		7,696	2,172
配当金の支払額		41,750	95,175
少数株主に対する配当金の支払額		1,647	1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		606,192	1,208,756
現金及び現金同等物に係る換算差額		57,247	77,863
現金及び現金同等物の増減額		130,087	1,543,162
現金及び現金同等物の期首残高		2,226,250	2,096,162
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,096,162	3,639,325

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>リトラ㈱は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>	<p>すべての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱イー・アンド・デイ・システムが、平成17年 1月 1日付で当社と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ㈱は、当中間連結会計期間末において持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたので、当中間連結会計期間末までの損益につきましては持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品          主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品          同左            貯蔵品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度118千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前連結会計年度は金利スワップ評価益として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の金利スワップ評価益の金額は1,432千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度28,741千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,291千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、51,291千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,718千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 195,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 45,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,138,703千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,190,547千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 24,558千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 73,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,667,780千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 5,006,314千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,569,844千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 388,381千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,821,677千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 8,786,218千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 9,050,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,100株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,372,239千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 280,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,020,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 24,060千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 27,181千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,088,494千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,044,492千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 30,450千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 73,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,264,478千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 3,508,605千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,445,388千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 612,408千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,855,981千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,422,383千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 20,302,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,700株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,170,810千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 80,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,220,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,892,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,143千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,416千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,473千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,337,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,336千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,337,268千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,812千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,892,862千円	貸倒引当金繰入額	56,143千円	賞与引当金繰入額	162,416千円	製品保証引当金繰入額	100,947千円	退職給付費用	134,473千円	研究開発費	2,337,268千円	減価償却費	107,336千円	建物及び構築物	8千円	機械装置及び運搬具	1,222千円	工具器具及び備品	10,581千円	合計	11,812千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,927,772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,870千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,959千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,427千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,741,052千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,741,052千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,884千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,152千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,017千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,927,772千円	貸倒引当金繰入額	54,870千円	賞与引当金繰入額	182,959千円	製品保証引当金繰入額	113,149千円	退職給付費用	129,427千円	研究開発費	2,741,052千円	建物及び構築物	27,442千円	機械装置及び運搬具	1,092千円	土地	38,348千円	合計	66,884千円	建物及び構築物	12,152千円	機械装置及び運搬具	1,270千円	工具器具及び備品	18,594千円	合計	32,017千円
給料手当	1,892,862千円																																																		
貸倒引当金繰入額	56,143千円																																																		
賞与引当金繰入額	162,416千円																																																		
製品保証引当金繰入額	100,947千円																																																		
退職給付費用	134,473千円																																																		
研究開発費	2,337,268千円																																																		
減価償却費	107,336千円																																																		
建物及び構築物	8千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,222千円																																																		
工具器具及び備品	10,581千円																																																		
合計	11,812千円																																																		
給料手当	1,927,772千円																																																		
貸倒引当金繰入額	54,870千円																																																		
賞与引当金繰入額	182,959千円																																																		
製品保証引当金繰入額	113,149千円																																																		
退職給付費用	129,427千円																																																		
研究開発費	2,741,052千円																																																		
建物及び構築物	27,442千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,092千円																																																		
土地	38,348千円																																																		
合計	66,884千円																																																		
建物及び構築物	12,152千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,270千円																																																		
工具器具及び備品	18,594千円																																																		
合計	32,017千円																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,358,356千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,386,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△290,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096,162千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにリトラ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにリトラ㈱の株式の取得価額とリトラ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,088,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">259,833千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△80,506千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△737,618千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,895千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△286,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リトラ㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>リトラ㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：リトラ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,007千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,358,356千円	有価証券勘定	28,543千円	合計	2,386,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290,737千円	現金及び現金同等物	2,096,162千円	流動資産	1,088,693千円	固定資産	259,833千円	連結調整勘定	△80,506千円	流動負債	△737,618千円	固定負債	△37,895千円	少数株主持分	△286,506千円	リトラ㈱株式の取得価額	206,000千円	リトラ㈱現金及び現金同等物	△14,992千円	差引：リトラ㈱取得のための支出	191,007千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,967,784千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">122,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,090,176千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△350,331千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△100,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639,325千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	3,967,784千円	有価証券勘定	122,392千円	合計	4,090,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,331千円	MMFを除く有価証券	△100,520千円	現金及び現金同等物	3,639,325千円
現金及び預金勘定	2,358,356千円																																								
有価証券勘定	28,543千円																																								
合計	2,386,900千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290,737千円																																								
現金及び現金同等物	2,096,162千円																																								
流動資産	1,088,693千円																																								
固定資産	259,833千円																																								
連結調整勘定	△80,506千円																																								
流動負債	△737,618千円																																								
固定負債	△37,895千円																																								
少数株主持分	△286,506千円																																								
リトラ㈱株式の取得価額	206,000千円																																								
リトラ㈱現金及び現金同等物	△14,992千円																																								
差引：リトラ㈱取得のための支出	191,007千円																																								
現金及び預金勘定	3,967,784千円																																								
有価証券勘定	122,392千円																																								
合計	4,090,176千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,331千円																																								
MMFを除く有価証券	△100,520千円																																								
現金及び現金同等物	3,639,325千円																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	153,129	83,951	69,178	機械装置及び運搬具	159,978	80,677	79,301
工具器具及び備品	220,647	133,309	87,337	工具器具及び備品	187,971	122,595	65,376
ソフトウェア	51,450	50,796	653	ソフトウェア	3,018	2,967	50
合計	425,226	268,057	157,169	合計	350,968	206,241	144,727
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		49,798千円		1年内		51,591千円	
1年超		107,370千円		1年超		93,135千円	
合計		157,169千円		合計		144,727千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		58,017千円		支払リース料		54,906千円	
減価償却費相当額		58,017千円		減価償却費相当額		54,906千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2,530千円		1年内		2,611千円	
1年超		2,459千円		1年超		3,492千円	
合計		4,989千円		合計		6,103千円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,939	33,464	11,524	69,456	1,317,787	1,248,330
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	21,939	33,464	11,524	69,456	1,317,787	1,248,330
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	709	709	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	4,996	4,976	19	19,990	19,750	239
	小計	5,705	5,685	19	19,990	19,750	239
合計		27,645	39,150	11,505	89,446	1,337,537	1,248,090

(注) 前連結会計年度において、株式について4,908千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
売却額(千円)	45,451	78,242
売却益の合計額(千円)	-	58,410
売却損の合計額(千円)	43,701	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	28,543	21,872
社債	-	100,520
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,980	79,500
非上場外国債券	4,739	5,098

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	4,535	203	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	4,535	203	-

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	100,520	-	-	-
(3) その他	-	5,098	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	100,520	5,098	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金 ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,500,000	1,500,000	39,672	39,672	1,500,000	500,000	26,621	26,621
	合計	1,500,000	1,500,000	39,672	39,672	1,500,000	500,000	26,621	26,621

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,825,154	3,324,472
(2) 年金資産(千円)	1,684,174	1,972,937
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	1,140,979	1,351,535
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	90,195	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	387,943	537,895
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	662,840	813,640
(8) 前払年金費用(千円)	132	413
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	662,973	814,053

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
退職給付費用(千円)	408,529	424,269
(1) 勤務費用(千円)	176,660	226,868
(2) 利息費用(千円)	48,704	49,892
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,172	15,748
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	90,195	90,195
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	89,300	58,040
(6) その他(千円)	15,841	15,019

(注) 「(6) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払費用 36,278	未払費用 40,811
賞与引当金 219,799	賞与引当金 251,077
未払事業税 12,410	未払事業税 67,570
投資有価証券 34,117	投資有価証券 34,117
たな卸資産 57,025	たな卸資産 49,584
貸倒引当金 12,551	貸倒引当金 10,767
製品保証引当金 39,757	製品保証引当金 45,882
未実現利益の消去 205,482	未実現利益の消去 214,618
退職給付引当金 234,376	退職給付引当金 309,126
その他 1,744	その他 6,508
繰延税金資産小計 853,544	繰延税金資産小計 1,030,065
評価性引当額 30,067	評価性引当額 30,067
繰延税金資産合計 823,477	繰延税金資産合計 999,998
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 3,315	特別償却準備金 1,176
圧縮記帳積立金 33,072	圧縮記帳積立金 30,458
その他 5,872	その他有価証券評価差額金 505,476
繰延税金負債合計 42,260	連結納税加入による土地評価損 8,287
繰延税金資産の純額 781,216	その他 2,882
	繰延税金負債合計 548,282
	繰延税金資産の純額 451,715
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 572,243	流動資産 - 繰延税金資産 674,951
固定資産 - 繰延税金資産 209,144	固定資産 - 繰延税金資産 31,628
流動負債 - 流動負債「その他」 118	流動負債 - 流動負債「その他」 5,576
固定負債 - 固定負債「その他」 52	固定負債 - 固定負債「その他」 249,286
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率 41.8	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除 4.8	試験研究費に係る税額控除 5.3
住民税均等割 1.8	住民税均等割 1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
未実現利益に係る税効果の認識 1.0	未実現利益に係る税効果の認識 0.5
持分法による投資利益 1.7	持分法による投資利益 0.1
海外子会社税率差異 3.2	海外子会社税率差異 2.6
その他 2.9	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における一時差異の内、当連結会計年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく41.8%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当連結会計年度は、改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が9,159千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,159千円増加しております。</p>	<p>3. 連結納税</p> <p>当連結会計年度の税効果会計は、翌連結会計年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,393,729	8,476,554	22,870,284	-	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	14,393,729	8,476,554	22,870,284	-	22,870,284
営業費用	12,862,564	7,430,292	20,292,857	749,670	21,042,528
営業利益	1,531,165	1,046,261	2,577,427	749,670	1,827,756
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,838,546	5,299,588	26,138,135	2,092,713	28,230,849
減価償却費	753,109	124,766	877,875	11,729	889,604
資本的支出	660,407	224,108	884,515	7,177	891,693

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,747,970	9,724,192	25,472,162	-	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	15,747,970	9,724,192	25,472,162	-	25,472,162
営業費用	13,881,458	8,002,885	21,884,344	909,510	22,793,855
営業利益	1,866,511	1,721,307	3,587,818	909,510	2,678,307
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,271,656	7,471,634	27,743,291	4,921,747	32,665,038
減価償却費	674,068	154,425	828,494	7,723	836,217
資本的支出	1,285,164	471,027	1,756,192	33,113	1,789,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	749,670	909,510	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,092,713	4,921,747	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,936,277	3,869,019	735,234	1,329,752	22,870,284	-	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300,787	6,581	11,614	1,797,147	5,116,131	5,116,131	-
合計	20,237,064	3,875,601	746,849	3,126,899	27,986,415	5,116,131	22,870,284
営業費用	18,053,071	3,790,063	725,161	3,149,683	25,717,979	4,675,451	21,042,528
営業利益(又は営業損失)	2,183,993	85,538	21,687	22,783	2,268,436	440,680	1,827,756
資産	23,862,524	1,655,156	487,565	2,446,071	28,451,317	220,468	28,230,849

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,352,770	3,923,676	748,226	1,447,489	25,472,162	-	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239,163	23,974	-	3,390,640	6,653,777	6,653,777	-
合計	22,591,933	3,947,650	748,226	4,838,130	32,125,940	6,653,777	25,472,162
営業費用	20,260,658	3,840,796	728,713	4,614,231	29,444,401	6,650,545	22,793,855
営業利益	2,331,275	106,853	19,512	223,898	2,681,539	3,231	2,678,307
資産	24,843,563	1,686,457	511,316	2,812,609	29,853,946	2,811,091	32,665,038

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	3,910,647	4,004,024	2,913,341	10,828,013
連結売上高（千円）	-	-	-	22,870,284
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	17.5	12.7	47.3

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	3,959,519	5,084,770	3,088,834	12,133,124
連結売上高（千円）	-	-	-	25,472,162
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.5	20.0	12.1	47.6

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県日高市	200,000	電子計量器の製造・販売	(所有)直接50.0%	役員3名	当社製品の製造	当社電子計量器の製造	824,636	支払手形及び買掛金	652,844

（注）1．リトラ㈱は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し、当中間連結会計期間末から連結子会社となっているため、当中間連結会計期間末での議決権等の所有割合、当中間連結会計期間の取引金額、及び当中間連結会計期間末の残高を記載しております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された総原価を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	833円76銭	1株当たり純資産額	600円04銭
1株当たり当期純利益金額	83円18銭	1株当たり当期純利益金額	72円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円98銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	416円88銭
		1株当たり当期純利益金額	41円59銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	750,008千円	1,439,857千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	43,100千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-千円)	(43,100千円)
普通株式に係る当期純利益	750,008千円	1,396,757千円
期中平均株式数	9,016千株	19,325千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	147千株	353千株
(うち新株引受権)	(147千株)	(353千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与について、以下のとおりの決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成47年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄名	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債 (株)埼玉りそな銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成年月日 15.9.26	500,000	500,000	0.88	なし	平成年月日 18.9.26
提出会社	第2回無担保社債 (株)足利銀行保証 付及び適格機関投 資家限定)	15.12.26	200,000	200,000	1.18	なし	18.12.26
合計	-	-	700,000	700,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	700,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,556,183	6,949,004	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,352,729	2,419,774	2.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,175,808	2,574,204	1.9	平成18年 ~平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	13,084,721	11,942,983	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,667,261	646,142	148,000	102,400

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越極度額及び  
貸出コミットメントの総額 2,300,000千円

当連結会計年度末借入実行残高 80,000千円

当連結会計年度契約手数料(注) 1,271千円

(注) 当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,686,960		3,225,395	
2. 受取手形	2	840,549		1,470,305	
3. 売掛金	2,5	7,699,636		8,016,287	
4. 有価証券		-		100,520	
5. 商品		154,251		132,980	
6. 製品		2,155,427		1,858,534	
7. 原材料		799,295		690,354	
8. 仕掛品		2,168,907		1,838,105	
9. 貯蔵品		109,555		107,472	
10. 前渡金	5	401,998		235,419	
11. 前払費用		43,931		44,118	
12. 繰延税金資産		250,964		339,129	
13. 未収入金	5	1,132,268		1,166,074	
14. 関係会社短期貸付金		28,000		-	
15. その他		89,676		215,840	
貸倒引当金		26,294		23,000	
流動資産合計		17,535,127	67.3	19,417,539	64.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	2,053,317		2,083,952	
減価償却累計額		1,455,434	597,883	1,504,691	579,260
(2) 構築物	2	310,640		271,590	
減価償却累計額		271,433	39,206	245,038	26,552
(3) 機械及び装置		91,358		95,936	
減価償却累計額		78,216	13,142	78,641	17,294
(4) 車両運搬具		7,350		7,350	
減価償却累計額		6,982	367	6,982	367

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具器具及び備品		3,605,435			3,595,229		
減価償却累計額		3,056,842	548,592		3,046,090	549,139	
(6) 土地	2		2,449,527			2,449,527	
(7) 建設仮勘定			53,330			539,138	
有形固定資産合計			3,702,050	14.2		4,161,280	13.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			862,170			1,134,803	
(2) ソフトウェア仮勘定			235,882			80,232	
(3) その他			14,340			14,013	
無形固定資産合計			1,112,392	4.3		1,229,049	4.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		119,130			1,417,038	
(2) 関係会社株式			2,970,642			3,479,416	
(3) 出資金			10			154	
(4) 関係会社出資金			117,306			117,306	
(5) 長期貸付金			-			25,557	
(6) 従業員長期貸付金			7,351			5,084	
(7) 破産更生債権等			68,407			60,405	
(8) 長期前払費用			7,524			4,800	
(9) 繰延税金資産			196,033			-	
(10) その他	2		282,269			287,071	
貸倒引当金			67,000			58,000	
投資その他の資産合計			3,701,675	14.2		5,338,835	17.7
固定資産合計			8,516,118	32.7		10,729,164	35.6
資産合計			26,051,245	100.0		30,146,703	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	2,632,312		1,815,116	
2. 買掛金	5	2,121,990		2,491,471	
3. 短期借入金	2	6,473,785		5,248,525	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,225,893		2,116,448	
5. 未払金		225,195		364,907	
6. 未払費用		139,424		154,967	
7. 未払法人税等		58,068		630,921	
8. 前受金		179,937		359,661	
9. 預り金		22,983		24,775	
10. 賞与引当金		450,000		523,000	
11. 製品保証引当金		43,000		53,000	
12. その他		41,645		78,327	
流動負債合計		14,614,235	56.1	13,861,122	46.0
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	2,029,149		2,175,621	
3. 繰延税金負債		-		249,122	
4. 退職給付引当金		467,184		606,081	
5. その他		207,196		207,125	
固定負債合計		3,403,530	13.1	3,937,951	13.0
負債合計		18,017,765	69.2	17,799,073	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金	3		3,204,750	12.3		4,480,399	14.9	
資本剰余金								
1. 資本準備金		3,224,050	3,224,050		4,498,597	4,498,597		
資本剰余金合計			3,224,050	12.4		4,498,597	14.9	
利益剰余金								
1. 利益準備金				72,000			72,000	
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金			5,257			2,905		
(2) 別途積立金			555,000	560,257		555,000	557,905	
3. 当期末処分利益				973,347			2,006,056	
利益剰余金合計			1,605,604	6.1		2,635,962	8.7	
その他有価証券評価差額 金			6,845	0.0		742,614	2.5	
自己株式	4		7,769	0.0		9,942	0.0	
資本合計			8,033,480	30.8		12,347,630	41.0	
負債・資本合計			26,051,245	100.0		30,146,703	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,166,720	100.0		22,557,946	100.0
売上原価							
1. 商品、製品期首たな卸高		2,323,206			2,309,678		
2. 当期製品製造原価	1	12,368,145			13,064,485		
3. 当期商品仕入高		882,768			897,849		
4. 他勘定受入高	2	596,609			581,476		
合計		16,170,730			16,853,490		
5. 他勘定振替高	3	355,249			318,569		
6. 商品、製品期末たな卸高		2,309,678	13,505,803	67.0	1,991,514	14,543,406	64.5
売上総利益			6,660,917	33.0		8,014,539	35.5
販売費及び一般管理費	4,5		5,377,561	26.6		5,963,169	26.4
営業利益			1,283,355	6.4		2,051,370	9.1
営業外収益							
1. 受取利息		15,468			3,460		
2. 受取配当金	1	24,599			37,756		
3. 受取地代家賃		-			9,816		
4. 金利スワップ評価益		28,199			13,050		
5. 経営技術指導料		-			6,300		
6. 開発助成金		29,667			770		
7. その他		30,418	128,353	0.6	17,241	88,395	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		273,725			236,117		
2. 為替差損		184,453			1,704		
3. その他		77,909	536,088	2.7	69,751	307,573	1.4
経常利益			875,621	4.3		1,832,192	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	58,410	58,410	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	6,598			27,315		
2. 役員退職慰労金		3,170			-		
3. 投資有価証券売却損		43,701			-		
4. 投資有価証券評価損		4,769			-		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		64,696			64,696		
6. 関係会社株式評価損		-	122,936	0.6	29,400	121,411	0.5
税引前当期純利益			752,684	3.7		1,769,191	7.8
法人税、住民税及び事 業税		338,000			767,000		
法人税等調整額		47,247	290,752	1.4	143,825	623,174	2.8
当期純利益			461,932	2.3		1,146,016	5.0
前期繰越利益			534,027			930,474	
合併による未処理損失 受入額			-			19,715	
中間配当額			22,612			50,718	
当期末処分利益			973,347			2,006,056	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,096,295	22.9	2,765,551	20.0
労務費		1,495,990	11.1	1,552,479	11.2
経費		8,907,376	66.0	9,503,647	68.8
当期総製造費用		13,499,662	100.0	13,821,678	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,264,347		2,168,907	
他勘定受入高		254,804		208,740	
合計		16,018,814		16,199,327	
期末仕掛品たな卸高	3	2,168,907		1,838,105	
他勘定振替高		1,481,762		1,296,736	
当期製品製造原価		12,368,145		13,064,485	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	606,121	506,502
外注加工費(千円)	7,810,754	8,468,676

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
商品勘定からの受入(千円)	29	671
製品勘定からの受入(千円)	254,775	208,069
合計(千円)	254,804	208,740

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給(千円)	967,068	804,408
売上原価(千円)	301,871	298,952
その他(千円)	212,821	193,375
合計(千円)	1,481,762	1,296,736

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			973,347		2,006,056
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		2,351	2,351	2,351	2,351
合計			975,698		2,008,407
利益処分額					
1. 配当金		45,224		60,867	
2. 役員賞与金		-	45,224	43,100	103,967
次期繰越利益			930,474		1,904,440

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>新株発行費 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予 定取引、外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利の変動に伴う、キャッ シュ・フローの変動リスクの軽減を目的に 通貨及び金利に係るデリバティブ 取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリ バティブ取引を行っており、投機目的 のデリバティブ取引は行っておりませ ん。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段 の相場変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その変動額の比 率によって有効性を評価してありま す。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約 の締結時に、リスク管理方針に従っ て、外貨建による同一通貨、同一金額 で同一期日の為替予約等をそれぞれ振 当てているため、その後の為替相場の 変動による相関関係は完全に確保され ているので決算日における有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予 定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前事業年度は金利スワップ評価益として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の金利スワップ評価益の金額は1,432千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度22,053千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収入の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取地代家賃」の金額は10,552千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、47,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
1	受取手形割引高 1,372,239千円	1	受取手形割引高 1,121,490千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 195,000千円		受取手形 27,181千円
	受取手形 25,004千円		建物 564,636千円
	売掛金 20,107千円		構築物 26,552千円
	建物 587,548千円		土地 2,443,189千円
	構築物 39,206千円		投資有価証券 30,450千円
	土地 2,443,189千円		投資その他の資産「その他」 73,859千円
	投資有価証券 24,558千円		合計 3,165,868千円
	投資その他の資産「その他」 73,859千円		
	合計 3,408,473千円		
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 4,127,189千円		短期借入金 3,021,756千円
	1年以内返済予定長期借入金 1,480,324千円		1年以内返済予定長期借入金 1,313,066千円
	割引手形 388,381千円		割引手形 612,408千円
	長期借入金 1,694,230千円		長期借入金 1,649,874千円
	保証債務 145,000千円		合計 6,597,105千円
	合計 7,835,126千円		
3	授權株式数及び発行済株式総数	3	授權株式数及び発行済株式総数
	授權株式数 普通株式 20,000,000株		授權株式数 普通株式 40,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 9,050,000株		発行済株式総数 普通株式 20,302,000株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,100株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,700株であります。
5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	売掛金 583,433千円		売掛金 390,231千円
	前渡金 343,115千円		未収入金 1,166,061千円
	未収入金 1,053,494千円		支払手形 446,840千円
	支払手形 817,617千円		買掛金 2,000,777千円
	買掛金 1,562,774千円		

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																							
<p>6 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&amp;D KOREA Limited</td> <td style="text-align: right;">92,200 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td style="text-align: right;">263,559 (2,045千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエンテック</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">535,759</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,845千円であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,020,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	92,200 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	263,559 (2,045千ユーロ)	借入債務	㈱オリエンテック	180,000	借入債務	合計	535,759	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	280,000千円	差引額	2,020,000千円	<p>6 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&amp;D KOREA Limited</td> <td style="text-align: right;">106,100 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td style="text-align: right;">171,725 (850千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277,825</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は742,614千円であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,220,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務	合計	277,825	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	2,220,000千円
保証先	金額(千円)	内容																																						
A&D KOREA Limited	92,200 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	263,559 (2,045千ユーロ)	借入債務																																						
㈱オリエンテック	180,000	借入債務																																						
合計	535,759	-																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																							
借入実行残高	280,000千円																																							
差引額	2,020,000千円																																							
保証先	金額(千円)	内容																																						
A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務																																						
合計	277,825	-																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																							
借入実行残高	80,000千円																																							
差引額	2,220,000千円																																							

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 6,228,404千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 7,458,704千円 受取配当金 26,273千円</p>
<p>2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">材料費 291,072千円 当期製品製造原価 301,871千円 その他 3,665千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 596,609千円</p>	<p>2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">材料費 278,501千円 当期製品製造原価 298,952千円 その他 4,023千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 581,476千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有償支給 65,182千円 当期製品製造原価 254,804千円 その他 35,261千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 355,249千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有償支給 52,689千円 当期製品製造原価 208,740千円 その他 57,138千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 318,569千円</p>
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">荷造運送費 273,150千円 貸倒引当金繰入額 34,968千円 給料手当 1,096,316千円 賞与引当金繰入額 156,477千円 製品保証引当金繰入額 43,000千円 退職給付費用 111,932千円 減価償却費 34,208千円 研究開発費 2,337,268千円</p>	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 1,117,900千円 賞与引当金繰入額 176,883千円 製品保証引当金繰入額 53,000千円 退職給付費用 93,730千円 減価償却費 31,443千円 研究開発費 2,741,052千円</p>
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">2,337,268千円</p>	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">2,741,052千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 119千円 工具器具及び備品 6,479千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,598千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 12,103千円 機械及び装置 152千円 工具器具及び備品 15,059千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 27,315千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	37,675	20,676	16,999	機械及び装置	49,244	9,737	39,507
工具器具及び備品	201,123	123,175	77,947	車両運搬具	3,048	1,574	1,473
ソフトウェア	51,450	50,796	653	工具器具及び備品	181,221	117,850	63,371
合計	290,248	194,647	95,601	ソフトウェア	3,018	2,967	50
				合計	236,532	132,129	104,402
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,006千円	1年内			39,471千円
1年超			60,594千円	1年超			64,931千円
合計			95,601千円	合計			104,402千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			48,424千円	支払リース料			40,064千円
減価償却費相当額			48,424千円	減価償却費相当額			40,064千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 182,250	賞与引当金損金算入限度超過額 211,815
投資有価証券評価損否認 34,117	投資有価証券評価損否認 34,117
未払事業税否認 8,939	未払事業税否認 61,006
未払法定福利費否認 20,954	未払法定福利費否認 24,331
退職給付引当金超過額 189,209	退職給付引当金超過額 245,463
貸倒引当金損金算入限度超過額 10,205	貸倒引当金損金算入限度超過額 7,499
製品保証引当金否認 17,415	製品保証引当金否認 21,465
たな卸資産評価損否認 18,954	たな卸資産評価損否認 15,471
その他 2,995	その他 5,558
繰延税金資産小計 485,040	繰延税金資産小計 626,727
評価性引当額 30,067	評価性引当額 30,067
繰延税金資産合計 454,973	繰延税金資産合計 596,660
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 3,315	特別償却準備金 1,176
その他有価証券評価差額金 4,659	その他有価証券評価差額金 505,476
繰延税金負債合計 7,975	繰延税金負債合計 506,653
繰延税金資産の純額 446,998	繰延税金資産の純額 90,006
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率 41.8	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除 7.9	試験研究費に係る税額控除 6.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割 2.8	住民税均等割 1.2
その他 1.0	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2
3. 法人税等の税率の変更	3.
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における一時差異の内、当事業年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく41.8%、当事業年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当事業年度は、改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。	
その結果、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)が8,055千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,055千円増加しております。	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	888円18銭	1株当たり純資産額	606円45銭
1株当たり当期純利益金額	51円23銭	1株当たり当期純利益金額	57円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円04銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	444円09銭
		1株当たり当期純利益金額	25円62銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	461,932千円	1,146,016千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	43,100千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - 千円 )	( 43,100千円 )
普通株式に係る当期純利益	461,932千円	1,102,916千円
期中平均株式数	9,016千株	19,325千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	147千株	353千株
(うち新株引受権)	( 147千株 )	( 353千株 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与について、以下のとおりの決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成47年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ホロン	2,698	1,273,456
		OPAL-RT Tech. Inc.	8,833	49,320
		(株)さいたまソフトウェアセンター	400	20,000
		(株)チノー	28,057	10,241
		杉本商事(株)	5,750	10,005
		ヤマト科学(株)	32,000	7,680
		(株)りそなホールディングス	26,000	5,590
		トラスコ中山(株)	2,913	5,535
		(株)武蔵野銀行	909	4,463
		(株)エフエム	40	2,000
		その他9銘柄	10,354	8,996
合計			117,955	1,397,288

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第20回住友不動産社債	100,000	100,520
		合計	100,000	100,520

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) りそな日経225オープン	29,758,205	19,750
		合計	29,758,205	19,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,053,317	30,634	-	2,083,952	1,504,691	48,522	579,260
構築物	310,640	2,647	41,697	271,590	245,038	3,198	26,552
機械及び装置	91,358	7,636	3,058	95,936	78,641	3,331	17,294
車両運搬具	7,350	-	-	7,350	6,982	-	367
工具器具及び備品	3,605,435	314,344	324,550	3,595,229	3,046,090	283,678	549,139
土地	2,449,527	-	-	2,449,527	-	-	2,449,527
建設仮勘定	53,330	539,138	53,330	539,138	-	-	539,138
有形固定資産計	8,570,959	894,401	422,636	9,042,724	4,881,444	338,730	4,161,280
無形固定資産							
ソフトウェア	1,569,148	580,324	-	2,149,473	1,014,670	307,491	1,134,803
ソフトウェア仮勘定	235,882	70,671	226,321	80,232	-	-	80,232
その他	28,725	-	-	28,725	14,712	326	14,013
無形固定資産計	1,833,756	650,996	226,321	2,258,431	1,029,382	307,818	1,229,049
長期前払費用	25,359	2,481	-	27,840	23,040	5,205	4,800
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型	158,298千円
建設仮勘定	開発・技術センターにおける用地の再 開発及び新棟建設	536,796千円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア制作費	394,320千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型	249,673千円
----------	----	-----------

3. 当期増加額には、(株)エー・アンド・デイ・システムとの合併による増加額が次のとおり含まれておりません。

建物	3,207千円
工具器具及び備品	6,420千円
ソフトウェア	400千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,204,750	1,275,649	-	4,480,399
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1, 2) (株)	(9,050,000)	(11,252,000)	(-)	(20,302,000)
	普通株式(注2) (千円)	3,204,750	1,275,649	-	4,480,399
	計 (株)	(9,050,000)	(11,252,000)	(-)	(20,302,000)
	計 (千円)	3,204,750	1,275,649	-	4,480,399
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注2) (千円)	3,224,050	1,274,547	-	4,498,597
	計 (千円)	3,224,050	1,274,547	-	4,498,597
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	72,000	-	-	72,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注3) (千円)	5,257	-	2,351	2,905
	別途積立金 (千円)	555,000	-	-	555,000
	計 (千円)	632,257	-	2,351	629,905

(注) 1. 当期末における自己株式数は、12,700株であります。

2. 資本金及び資本準備金の増加の内訳は次のとおりであります。

発行形態	発行株式数 (株)	発行価額(円)	資本組入総額 (千円)	資本準備金増加 額(千円)
新株予約権(ストックオプション)の行使	31,000	621	9,641	9,610
	2,000	311	312	310
有償一般募集(公募増資)	1,000,000	2,367	1,184,000	1,183,000
第三者割当(有償一般募集に伴うオーバーアロットメントによる新株式の発行)	69,000	2,367	81,896	81,627
株式分割(1:2)	10,150,000	-	-	-

3. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,294	81,000	6,545	86,749	81,000
賞与引当金	450,000	523,000	450,000	-	523,000
製品保証引当金	43,000	53,000	43,000	-	53,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,558
預金の種類	
当座預金	891,530
普通預金	620,300
通知預金	250,000
定期預金	1,273,335
定期積金	171,074
別段預金	397
郵便貯金	5,579
郵便振替貯金	1,618
小計	3,213,837
合計	3,225,395

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東京精密	140,229
宇野(株)	97,062
東京電機産業(株)	66,956
(株)荏原製作所	55,545
(株)ヤナギサワ	52,741
その他	1,057,770
合計	1,470,305

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4月	57,122
5月	101,140
6月	481,220
7月	606,061
8月	216,370
9月以降	8,390
合計	1,470,305

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝機械(株)	440,480
A&D ENGINEERING, INC.	301,094
新川電機(株)	176,708
日本電子アクティブ(株)	174,756
BOSCH+SOHN GmbH U. CO.,	165,273
その他	6,757,973
合計	8,016,287

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,699,636	23,218,278	22,916,634	8,016,287	74.1	123.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	118,535
医療・健康機器	14,444
合計	132,980

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,525,753
医療・健康機器	332,780
合計	1,858,534

## ⑥ 原材料

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	495,828
医療・健康機器	194,525
合計	690,354

## ⑦ 仕掛品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,780,195
医療・健康機器	57,909
合計	1,838,105

## ⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料・消耗品	69,134
販促品	25,132
修理用部品	13,205
合計	107,472

## ⑨ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
研精工業(株)	110,306
リトラ(株)	306,000
(株)オリエンテック	963,747
A&D ENGINEERING, INC.	985,273
A&D MERCURY PTY. LTD.	604,181
A&D INSTRUMENTS LIMITED	358,572
A&D KOREA Limited	136,667
A&D SCIENTEC TAIWAN LIMITED	14,668
合計	3,479,416

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
研精工業(株)	446,840
緑屋電気(株)	142,687
日興通信(株)	72,545
応研精工(株)	47,684
千代田電子機器(株)	44,716
その他	1,060,641
合計	1,815,116

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4月	459,382
5月	471,663
6月	407,872
7月	476,197
8月	—
9月以降	—
合計	1,815,116

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)オリエンテック	779,525
リトラ(株)	640,257
研精工業(株)	261,595
愛安德電子(深圳)有限公司	213,601
A&D KOREA Limited	85,351
その他	511,139
合計	2,491,471

⑫ 短期借入金

借入先	金額（千円）
㈱足利銀行	1,678,565
㈱埼玉りそな銀行	876,580
㈱あおぞら銀行	600,000
㈱農林中央金庫	600,000
㈱みずほ銀行	530,000
その他	963,380
合計	5,248,525

⑬ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱埼玉りそな銀行	897,596
㈱みずほ銀行	343,640
㈱足利銀行	176,000
第一生命保険 相互会社	160,000
日本生命保険 相互会社	133,600
その他	405,612
合計	2,116,448

⑭ 長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱埼玉りそな銀行	945,635
㈱みずほ銀行	380,850
中央三井信託銀行㈱	200,000
日本生命保険 相互会社	149,500
㈱足利銀行	145,800
その他	353,836
合計	2,175,621

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成16年8月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成16年11月19日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成16年4月2日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年8月3日関東財務局長に提出。平成16年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年8月23日関東財務局長に提出。一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書であります。

平成16年8月23日関東財務局長に提出。第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。

#### (5) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成16年8月23日関東財務局長に提出。平成16年8月23日提出の一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

平成16年8月23日関東財務局長に提出。平成16年8月23日提出の第三者割当増資に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

平成16年8月31日関東財務局長に提出。平成16年8月23日提出の一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

平成16年8月31日関東財務局長に提出。平成16年8月23日提出の第三者割当増資に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

#### (6) 半期報告書

（第28期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山本 守  
関与社員

関与社員 公認会計士 斎藤 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山本 守  
関与社員

関与社員 公認会計士 斎藤 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。